

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,251,682	流動負債	3,647,171
現金及び預金	2,489,654	買掛金	985,706
受取手形	7,056	短期借入金	452,000
売掛金	3,275,686	1年以内返済予定長期借入金	359,200
商材	279,065	未払金	277,065
原材料	17,566	未払費用	82,951
仕掛品	572,532	未払法人税等	188,824
貯蔵品	26,925	未払消費税等	52,856
前払費用	58,543	前受金	510,859
繰延税金資産	397,823	預り金	25,846
立替金	104,789	賞与引当金	677,660
その他の金	35,091	製品保証引当金	34,200
貸倒引当金	13,054		
固定資産	4,760,866	固定負債	4,180,865
有形固定資産	3,230,374	長期借入金	3,068,100
建物	2,010,032	退職給付引当金	1,003,931
構築物	14,465	役員退職慰労引当金	108,833
機械装置	1,291		
器具備品	376,094	負債合計	7,828,037
土地	803,792		
建設仮勘定	24,698	資本の部	
無形固定資産	472,803	資本金	1,066,044
ソフトウェア	261,949	資本剰余金	715,488
営業権	177,631	資本準備金	715,488
ソフトウェア仮勘定	16,314	利益剰余金	2,400,524
その他の他	16,908	利益準備金	87,500
投資その他の資産	1,057,688	任意積立金	1,660,000
投資有価証券	278,320	別途積立金	1,660,000
子会社株式	25,580	当期末処分利益	653,024
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	74,096		
長期前払費用	12,297	株式等評価差額金	2,454
繰延税金資産	465,407		
敷金保証金	157,064		
その他の他	93,146		
貸倒引当金	48,224		
資産合計	12,012,548	資本合計	4,184,511
		負債及び資本合計	12,012,548

第 4 1 期 損 益 計 算 書

〔平成17年4月 1日から〕
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		14,647,834
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	10,960,583	
	販売費及び一般管理費	2,778,588	13,739,171
	営業利益		908,662
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	5,357	
	その他	10,240	15,597
	営業外費用		
支払利息	68,429		
その他	100	68,529	
経常利益			855,731
特別損益の部	特別損失		
	固定資産売却損	1,611	
	固定資産除却損	31,187	
	会員権処分損	17,202	
	投資有価証券評価損	2,347	
	敷金処分損	4,203	56,552
税引前当期純利益			799,179
法人税、住民税及び事業税		302,000	
法人税等調整額		2,750	299,249
当期純利益			499,929
前期繰越利益			153,095
当期末処分利益			653,024

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....個別法による原価法
- (2) 原材料.....移動平均法による原価法
- (3) 仕掛品.....個別法による原価法
- (4) 貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア...見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額

自社利用目的のソフトウェア...利用可能期間（5年）に基づく定額法

営業権.....5年の均等償却

(会計方針の変更)

営業権の償却方法については、従来、取得時に全額償却しておりましたが、当営業年度において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は177,631千円多く計上されております。

その他の無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

- (3) 長期前払費用.....均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証にかかる支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌営業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

製品の無償保証期間中の保証費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当営業年度より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して翌営業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。

この変更は管理会計システムの整備に伴い、保証費用の実績をより合理的に算定することが可能となったこと及び保証費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。

この変更に伴い、製品保証引当金繰入額 34,200千円を売上原価に計上しており、この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は34,200千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌期からそれぞれ定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、平成17年6月に役員退職慰労金支給内規の改正を行い、平成17年7月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成17年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|--------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権 | |
| 短期金銭債権 | 200 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,364,723 千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピュータ、入力機器、乗用車その他事務用機器等については、リース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 建物 | 1,925,675 千円 |
| 土地 | 787,416 千円 |
| 保険積立金 | 57,597 千円 |
| 5. 保証債務 | 255,577 千円 |
| 6. 発行済株式総数 普通株式 | 700,000 株 |
| A種種類株式 | 556,800 株 |
| 7. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 103,986 千円(建物 67,958 千円、ソフトウェア 36,027 千円)が控除されております。 | |
| 8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の額 | 2,454 千円 |
| 9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 43,676 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 107 千円 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 397 円 78 銭 |
| 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |